



広報

なほ

市民の友

第673号 毎月1回発行
2007年(平成19年)

2月

発行●那覇市 編集●秘書広報課
〒900-8585 那覇市泉崎1丁目1番1号
☎867-0111 ●印刷 光文堂印刷株

市の人口と世帯	
※()内はうち外国人	
2006(平成18)年12月末現在	
総人口	316,582(2,005)
男	152,959(1,057)
女	163,623(948)
世帯数	130,031(1,197)
(住民基本台帳人口にのみ記載(外国人除く))	
本 庁	93,594
真和志	105,463
首 里	58,371
小 緑	57,149



地域住民も利用できる明るく広い会議室

市民のこころも潤す庁舎をめざして

上下水道局新庁舎完成

市では、水の安定供給など、市民のみなさまが安心して利用できる上下水道システム構築の必要性から、平成15年度の基本構想策定から今日まで、上下水道局庁舎の建設を進めてまいりましたが、このたび、新都心地区に新庁舎が完成。2月13日から業務を開始いたします。

新庁舎には、市の重要施策のひとつである上下水道局の統合により、2005年にスタートした上下水道局の各部門が集約され、効率的な業務の遂行のほか、充分な庁舎サービスの確保による質の高い市民サービスの提供、また、防災拠点として、災害時のライフライン確保を行うための中枢機能としての役割を担うことが期待されます。

新庁舎は、上下水道の業務を行う4階建てのA棟と、地域のみなさんに利用していただくことのできる、会議室などの開放施設、レストラン、金融機関を備えた3階建てのB棟のほか、水に関する知識の紹介「みずの資料館」があるエレベーター棟に分かれています。

また、氷蓄熱空調・太陽光発電・再生水の利用など、自然環境面にも配慮しながら、免震構造の建物とし、自家発電による非常用電力の確保、水道施設の集中監視などにより、災害に強い施設づくりをめざします。

(4面に関連記事)

主な紙面

今、地球が危ない
あなたの力が必要です
民間施設に自動交付機が設置されます
住み慣れた地域で
介護サービスが受給できます
情報PACK

6
7
5
4
3
2

協働のまちづくり 那覇を紡ぐ



「協働」とは、まちづくりのために、市民・事業者・市民団体・行政などが、それぞれの特性を発揮しながら協力しあうことです。

障がい者の 自立支援のために

障がいの種類(身体・知的・精神)にかかわらず、障がいのある人が地域で安心して生活できる社会をめざし、平成18年4月から障害者自立支援法が施行されました。しかしながら、法施行に伴い、障がい者のサービス利用が原則一割負担になるなど、負担増による通所やホームヘルプ・ガイドヘルプの利用の断念・抑制、生活費を削るなどの深刻な影響も出ています。

そのようななか、障がい者の自立と社会活動を支援しようとして、沖縄県遊技業協同組合と、沖縄ヤクルト株式会社と、沖縄ヤクルト株式会社が協力して那覇市障がい者地域活動協議会へ、ヤクルト商品へのシール貼付作業を委託しました。

これは、沖縄県遊技業協同組合が行っている障がい者の社会活動支援事業の一環で行われたものです。

作業は、市内の福祉作業所など8か所の作業所のメンバーが、遊技場で配られる年給の粗品用飲み物に、「あけましておめでとうございませう」と書かれたシールを、2週間かけて、約4万7千本に貼り付けました。

貼付作業に参加した24歳の男性は、「仕事は楽しいですし、やりがいを感じます。これから、もっと色々な仕事をやってがんばりたいです」と意欲を語りました。

作業を委託した沖縄ヤクルトの比嘉善彦常務取締役は「丁寧な作業、大変ありがとうございました。今回の事業は、障がい者に労働の機会をということで、沖縄県遊技業協同組合の協力を得て実施することができました。今後も、企業や行政が協力し、障がい者の自立に向けた社会貢献が出来ればと思います」と期待を込めて話していました。

市では、平成18年度から、障がい者の雇用を推進するための「那覇市障害者雇用安定化推進事業」を、また、障がい者の地域生活の支援を行うため、「地域生活支援事業」を実施しています。

市では、今後も、市民のみなさまや企業のみなさんと協力し、障がいを持つ方が、地域でいきいきと生活できる環境づくりに努めます。



贈呈式から。比嘉善彦常務取締役(右から)、比嘉善彦沖縄ヤクルト株式会社常務取締役、作業所関係者(右から)

本紙は「カラーバリアフリー(色覚障壁の除去)」につとめています。

お気づきの点がありましたらお寄せください。

☎862-9942 秘書広報課

再生紙を
100%
使用しています。